



### 高齢者見守り支援の更なる充実を

川畑 京子 議員

問 市民から休日や夜間などに支援が求められた場合の対応や関係機関との連携は。

答 閉庁時間に電話があった時は警備室につながり、緊急性のあるものは担当課へ連絡される。緊急支援が必要な場合には、ケースワーカーなどの職員が警察・消防など、関係機関と連携し対応している。

問 位置検索GPSや認知症高齢者等早期発見ステッカーの見直しは。

答 現在は位置検索サービスの種類や方法も増えている。事業内容の見直しの必要があり、検討を進めていく。

また、ステッカーについても、記載されている二次元バーコードを読み込むと、東入間警察署の電話番号の表示が可能か調整・検討していく。



### 合併特例債の用途は

近藤 善則 議員

問 市庁舎、公民館等の公共施設、いわゆるハコモノの建設整備に使用した金額は。

答 合併特例債の発行可能限度額は約29.4億5100万円となる。この内約21.3億8100万円を公共建築物の更新整備に充てた。

問 都市計画道路、市道、開かずの踏切対策に使用したか。

答 都市計画道路や市道などについては、合併特例債を活用したものはない。

また、上福岡駅の南側の踏切対策にも合併特例債は活用していない。

### 市民に優しい公共施設利用を

問 予約をキャンセルしたときの使用料は、予約者に還付すべきではないか。

### マスクをつけられない人への配慮を

問 健康上の理由などから、つけられない人がいる。

意思表示や理解を求め、カードなどを作成し、配布しては。

問 周囲から冷ややかな目で見られたり、心無い批判を受けられないよう、他の自治体の先行事例を参考にし、意思表示カード等の作成について早急に対応していく。



意思表示カード



### 障がい児(者)支援の充実を

伊藤 美枝子 議員

問 支援籍学習の考え方及び通常学級に在籍する児童・生徒が、特別支援学級で学習することは。

答 障がいの有無に関わらず、可能な限り共に学ぶ機会の拡大と障がいのある児童・生徒の自立と社会参加の支援に重要である。通常学級の児童・生徒が特別支援学級で学習することは可能となっている。

問 全教員が採用後10年程度の間、特別支援学級等の担任経験を2年以上積むことが望ましいと国は示しているが市の考えは。

答 特別な支援を必要とする児童・生徒は年々増加傾向にある。全教員が特別支援教育の理解を深め専門性を高めることは重要。長期的

な視点で計画的に育成・配置できるように国・県の動向を注視する。



障がい者総合相談支援センター「りあん」

問 障がい者総合相談支援センター「りあん」の取り組みは。

答 一般的な相談と就労相談支援の充実や関係機関と連携し、障がい者が住み慣れた地域で安心して暮らすために地域全体で支えあう仕組み作りを取り組む。

問 居場所（フリースペース）の設置は。

答 活動できる場所や居場所づくりは必要であると考えている。



### 地域の防災、環境に有効な都市農業を守る

鈴木 啓太郎 議員

問 都市農地の持っている環境保全、防災など多面的機能をまちづくりに生かし、地域の理解を進めては。

答 都市農業の有効な機能を保全するため、まずは農地の利用状況及び所有者の意向状況を把握するとともに、他市の取り組みを注視し、状況に応じて補助金等の支援を検討していく。

### マンション管理計画に積極的に関与

問 改正マンション管理適正化法では、自治体が関与できるという仕組みが変わったが対応は。

答 マンションの老朽化を抑制する維持管理の適正化のため、個々の管理計画を認定する制度が新たに講じられた。本市では第2期ふじみ野市空家等対策計画に組み込む予定



### 18歳までの児童への行政責任を明確化

問 児童発育・発達支援センターの今後の役割は。

答 発育、発達に不安のある児童のライフステージに沿った形で、0歳から18歳まで地域の保健、医療、福祉、保育、教育等の関係機関と連携を図り、切れ目のない円滑な支援が提供されるよう努める。



### 学校給食費や水道料金の免除

伊藤 初美 議員

問 長期化するコロナ禍で市民生活が大変だ。今年度、近隣市で実施している学校給食費の無償化や水道料金の基本料金免除をすべきでは。

答 現在、実施する予定はない。感染状況や経済状況、国や県の動向を見ながら効果的な施策については積極的に実施していきたい。

### 生理用品の学校トイレへの設置

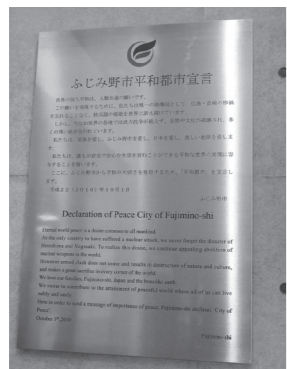
問 生理の貧困問題の対策として、保健室配布のみでなく、学校のみでなく、学校の個室トイレへの生理用品設置が必要ではないか。

答 保健室で養護教諭が直接児童・生徒に対応することで、実態を知ることができると。また、生理用品の管

### 平和への思いを発信するまちへ

問 市内外に宣言の思いを発信するために、市役所庁舎に平和都市宣言の懸垂幕設置を。

答 宣言当初の平成22年には本庁舎と支所に懸垂幕を掲げていた。庁舎建替えや汚れにより、現在、懸垂幕は使用していない。平和事業のチラシ等でアピールしていきたい。



ふじみ野市平和都市宣言文



### 水害を想定した支援と水害避難訓練の実施を

床井 紀範 議員

問 水害を想定した行政支援は。

答 水害が想定される区域では水防訓練の支援や防災講話の実施のほか、自治組織に職員が出向き、地区防災計画の策定支援を行っている。

問 市民との協働による水害の避難訓練を。

答 今年度の総合防災訓練において、一部の指定避難所では水害避難の周知、啓発を行う。

問 避難所で温かい食事を提供できないか。

答 配布と廃棄の方法に課題がある。

### 放課後児童クラブへのWiFi整備を

問 長期休暇の際にはタブレット端末を使って

学習する機会が増える。WiFi環境の整備が必要ではないか。

答 現時点では考えていない。



Wi-Fi

### こども医療費助成制度の拡充

問 こども医療費について、入院・通院ともに18歳まで拡大すべき。子育てするならふじみ野市として、子育て支援施策の政策的な柱として位置付けを。

答 現時点では考えていない。

